

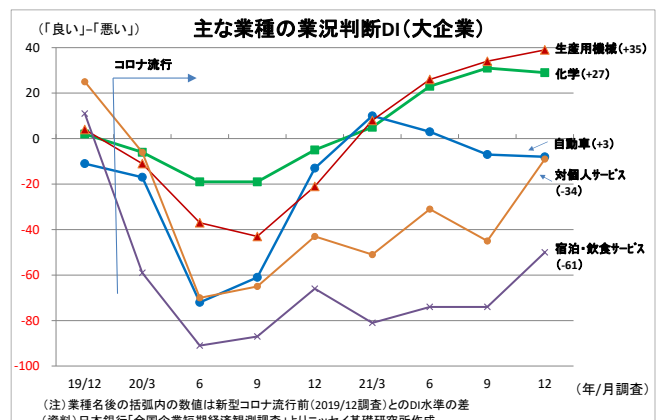
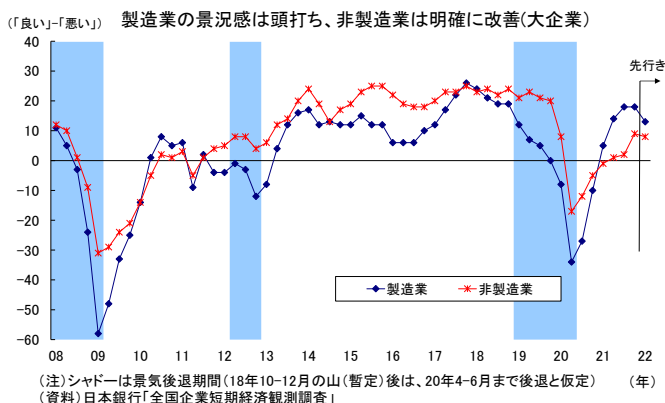
Weekly  
エコノミスト・  
レター

## 日銀短観(12月調査)

～非製造業の景況感は回復したが、製造業は  
頭打ち、先行きは総じて警戒感強い

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志  
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

- 12月短観では、IT関連需要が支えとなったものの、半導体等部品不足の長期化や原材料価格高騰が重荷となり、大企業製造業の業況判断DIが18と前回9月調査から横ばいに留まった。昨年秋以降続いてきた景況感の改善は6四半期ぶりに途絶えた。一方、大企業非製造業では、緊急事態宣言解除に伴う人流回復を受けて、業況判断DIが9と前回から7ポイント上昇した。
- 先行きの景況感は総じて悪化が見込まれている。製造業では部品不足の緩和、非製造業では人流のさらなる回復と「Go To トラベル」等の経済対策といった前向きな材料が期待されるものの、企業の警戒感強い。コロナ感染の再拡大や原材料高が懸念されているとみられる。さらに、今回は調査時期の関係で、オミクロン株の世界的拡大が十分に織り込まれていない点には留意が必要になる。同株の感染力や毒性はまだ不明だが、景気の大きな下振れリスクになる可能性もあるため、足元では先行きへの警戒感をさらに強める材料になっている可能性が高い。
- 2021年度の設備投資計画(全規模全産業)は、前年度比7.9%増と前回調査から横ばいとなった。例年、12月調査では上方修正される傾向が強いものの、今回は供給制約や原材料高による建設コストの増加、先行きの不透明感などを受けて、設備投資を一旦先送りする動きが一部で発生したことで、全体として上方修正に至らなかったとみられる。一方、ソフトウェア投資額は大幅な増額計画が維持されており、伸び率は12月調査としては過去最高を維持している。企業においてデジタル化が加速している結果とみられ、前向きな動きと言える。
- 雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は前回から4ポイント低下の▲21となった。特に中小企業非製造業では相対的に低下幅が大きく、人手不足感が強い。これまで厳しい事業環境が続く、人員を抑制せざるを得なかった対面サービス業において営業活動再開が進められる中で、人手不足感が強まっていると考えられる。



## 1. 全体評価：緊急事態宣言解除が景況感の追い風となったが、逆風や懸念材料も多い

日銀短観 12 月調査では、半導体等部品不足の長期化や原材料価格高騰が重荷となり、注目度の高い大企業製造業の業況判断 DI が 18 と前回 9 月調査から横ばいに留まった。昨年秋以降続いてきた景況感の改善は 6 四半期ぶりに途絶えたことになる。一方、大企業非製造業では、緊急事態宣言の解除に伴う人流回復を受けて、業況判断 DI が 9 と前回調査から 7 ポイント上昇している。これまで低迷が続いていた対面サービス業の景況感が大きく持ち直したことで、業種間の格差もやや縮小している。

前回 9 月調査<sup>1</sup>では、半導体等の部品不足が重荷になったものの、堅調な海外経済や IT 関連需要を受けて、注目度の高い大企業製造業の景況感が回復を続けた一方で、緊急事態宣言の延長が逆風となった大企業非製造業の景況感はほぼ横ばいに留まっていた。

前回調査以降も半導体等の部品不足という供給制約が長引いたことで、自動車産業を中心に輸出・生産が落ち込んだ。部品不足は既に最悪期を脱しているものの、生産は未だ完全回復に至っていないとみられる<sup>2</sup>。一方、国内では 9 月末に緊急事態宣言が解除されたうえ、コロナの感染が急速に鈍化したことを受けた人流の回復に伴って、飲食・宿泊など対面サービスを中心に消費が持ち直している。

なお、資源・エネルギー価格高騰に伴う原材料価格の上昇は、価格への転嫁が進んでいる一部素材業種を除いた幅広い業種で収益の圧迫要因になっているとみられる。

今回、大企業製造業では、IT 関連需要や円安が支えになったものの、自動車産業などにおける半導体等の部品不足や原材料価格の上昇が抑制要因となり、景況感が横ばいに留まった。

一方、非製造業では、緊急事態宣言の解除ならびにコロナ感染の急減に伴う人流回復が追い風となり、対面サービス業を中心に景況感が改善した。ただし、原材料価格の上昇や人手不足の再燃が重荷となったことは景況感の重荷になったとみられる。

中小企業の業況判断 DI は、製造業が前回から 2 ポイント上昇の 6、非製造業が 6 ポイント上昇の ▲4 となった（表紙図表 1）。大企業同様、製造業では景況感が伸び悩む一方、非製造業では改善がみられる。

先行きの景況感については総じて悪化が見込まれている。製造業では部品不足の緩和による生産の回復、非製造業ではコロナ感染抑制に伴う人流のさらなる回復と「Go To トラベル」等の経済対策など前向きな材料が期待されるにもかかわらず、企業の警戒感は強い。コロナ感染の再拡大や原材料価格の高騰が懸念されているものとみられる。

さらに、今回の先行きの景況感に関しては、調査時期の関係で、直近で発生したオミクロン株の世界的拡大の影響が十分に織り込まれていない点には留意が必要になる。オミクロン株の感染力や毒性はまだ不明だが、景気の大きな下振れリスクになる可能性もあるため、足元では先行きへの警戒感をさらに強める材料になっている可能性が高い。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感が市

<sup>1</sup> 前回 9 月調査の基準日は 9 月 10 日、今回 12 月調査の基準日は 11 月 29 日（基準日までに約 7 割が回答するとされる）。

<sup>2</sup> 製造工業生産予測指数は、11 月における生産の大幅回復を示しているが、同指数はもともと高めに出る傾向がある。

場予想（QUICK 集計 18、当社予想は 16）に一致した一方、先行きの景況感市場予想（QUICK 集計 19、当社予想も 19）を大きく下回った。大企業非製造業については、足元の景況感が市場予想（QUICK 集計 6、当社予想も 6）を上回ったものの、先行きの景況感市場予想（QUICK 集計 9、当社予想は 10）を若干下回った。

2021 年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比 7.9%増（前回調査時点も同 7.9%増）と前回調査から横ばいとなった。

例年、12 月調査では中小企業において計画が具体化してくることで上方修正される傾向が強い<sup>3</sup>。しかし、今回は供給制約や原材料高による建設コストの増加、先行きの不透明感などを受けて、設備投資を一旦見合わせたり、先送りしたりする動きが一部で発生したことで、全体として上方修正に至らなかったとみられる。

今回は上方修正されなかったとはいえ、設備投資が前年度の落ち込みから大幅に持ち直すとの見通しは維持されている。ただし、コロナ前である 2019 年度の水準と比べると、計画値は依然として 1.2%下回っていることになる。

また、今後オミクロン株をはじめとするコロナの感染が拡大し、内外で行動制限が強まる場合には、先行きの不透明感増大、供給制約の悪化に伴って、設備投資計画がさらに下方修正される可能性がある点には留意が必要になる。

雇用人員判断 DI（「過剰」－「不足」）は前回から 4 ポイント低下の▲21 となった。特に中小企業非製造業では低下幅が大きく、人手不足感が強い。これまで厳しい事業環境が続き、人員を抑制せざるを得なかった対面サービス業において営業活動再開が進められる中で、人手不足感が強まっていると考えられる。

今回の短観が日銀の金融政策に与える影響は限定的に留まりそうだ。

既述の通り、大企業製造業の景況感改善が途絶え、総じて先々への警戒感が示されたが、日銀による早急な対応が求められるほどの状況ではない。

また、そもそも日銀は物価目標の達成が見通せない一方で、追加緩和余地も殆ど残されていないことから、「強力な金融緩和を粘り強く続けていく」という建前を掲げながら、現状の金融緩和の枠組みを長期に継続せざるを得ない。

そうした中で日銀の目先の動きに関連してあえて注目されるのは、資金繰り判断 DI となる。日銀は今月 16～17 日の金融政策決定会合において、来年 3 月に期限が迫っている資金繰り支援策の延長是非を検討する見込みであるためだ。資金繰り判断 DI は今回も全体としては特段問題ない水準で安定した推移を見せているが、明日公表される業種別の状況では、宿泊・飲食サービスなど一部の対面サービス業で引き続き厳しい資金繰り状況が示される可能性が高い。その場合には、中小企業向け銀行貸出のバックファイナンスである「新型コロナ対応特別オペ」を延長するという判断を後押しする材料になりそうだ。

<sup>3</sup> コロナ禍前の 2010～19 年度における 12 月調査での平均上方修正幅は 1.1%ポイント

## 2. 業況判断 D. I. : 対面サービス業の回復が際立つ、自動車は悪化が継続

全規模全産業の業況判断 D. I. は 2 (前回比 4 ポイント上昇)、先行きは 0 (現状比 2 ポイント下落) となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

### (大企業)

大企業製造業の業況判断 DI は 18 と前回調査から横ばいで推移した。業種別では、全 16 業種中、下落が 8 業種と上昇の 6 業種を上回った (横ばいが 2 業種)。

産業の裾野の広い自動車 (1 ポイント下落) が長引く部品不足を受けて前回に続いて下落し、自動車向けに製品を出荷する鉄鋼 (6 ポイント下落) や非鉄金属 (12 ポイント下落)、化学 (2 ポイント下落) などに影響が波及した。また、原材料高や円安によるコスト増加を受けた木材・木製品 (5 ポイント下落)、紙パ (4 ポイント下落)、食料品 (5 ポイント下落) の下落も目立った。一方、好調な IT 関連需要の追い風を受ける生産用機械 (5 ポイント上昇)、業務用機械 (7 ポイント上昇) のほか、原油価格高騰で在庫評価益が発生した石油・石炭 (13 ポイント上昇)、緊急事態宣言解除を受けて外出着需要が持ち直した繊維 (8 ポイント上昇) が下支え役となった。

先行きについては、下落が 11 業種と上昇の 3 業種を大きく上回り (横ばいが 2 業種)、全体では 5 ポイントの下落となった。

半導体等部品不足の緩和と挽回生産を見込む自動車 (10 ポイント上昇) の上昇が顕著になっている一方、木材・木製品 (19 ポイント悪化)、紙パ (15 ポイント悪化)、石油・石炭 (18 ポイント悪化)、金属製品 (15 ポイント悪化)、業務用機械 (10 ポイント悪化) などが軒並み二桁の悪化を示している。内外での新型コロナの感染再拡大や原材料価格高騰などが警戒されているとみられる。

大企業非製造業の DI は前回から 7 ポイント上昇の 9 となった。業種別では、全 12 業種中、上昇が 9 業種と下落の 2 業種を大きく上回った (横ばいが 1 業種)。

緊急事態宣言解除に伴う人流の持ち直しが追い風となった対個人サービス (娯楽産業を含む・36 ポイント上昇) や宿泊・飲食サービス (24 ポイント上昇)、小売 (7 ポイント上昇) のほか、設備投資関連需要の持ち直しを受けた物品賃貸 (13 ポイント上昇)、不動産 (14 ポイント上昇)、IT 化需要を受けた情報サービス (9 ポイント上昇) などで改善が目立つ。一方、原材料価格 (建材コスト) が上昇している建設 (1 ポイント下落) や原油高で燃料コストが増加している運輸・郵便 (2 ポイント下落) は景況感が弱含んだ。

先行きについては、下落が 8 業種と上昇の 4 業種を上回り、全体では 1 ポイントの下落となった。

これまで事業環境が最悪であった飲食・宿泊サービス、対個人サービスでは、さらなる人流回復期待を織り込んで各 22 ポイント、5 ポイント上昇しているものの、対事業所サービス (13 ポイント低下)、物品賃貸 (10 ポイント低下)、情報サービス (9 ポイント低下)、通信 (9 ポイント低下)、不動産 (5 ポイント低下) など多くの業種で景況感の悪化が目立つ。情報サービスや通信では巣ごもり需要の反動に伴う需要減が、それ以外の業種では新型コロナの感染再拡大や原材料価格高騰などが警戒されているとみられる。

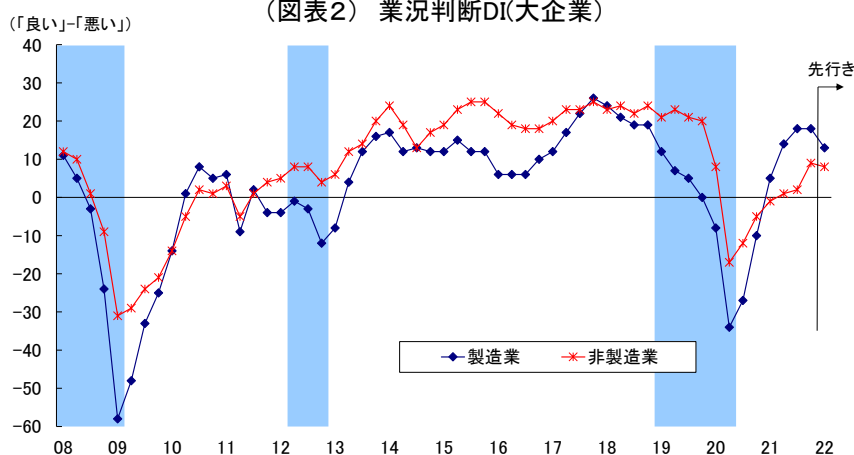
(図表1) 業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2021年9月調査		2021年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	18	14	18	0	13	-5
	非製造業	2	3	9	7	8	-1
	全産業	10	9	14	4	11	-3
中堅企業	製造業	6	3	6	0	5	-1
	非製造業	-6	-7	1	7	0	-1
	全産業	-1	-4	3	4	2	-1
中小企業	製造業	-3	-4	-1	2	-1	0
	非製造業	-10	-13	-4	6	-6	-2
	全産業	-8	-10	-3	5	-4	-1

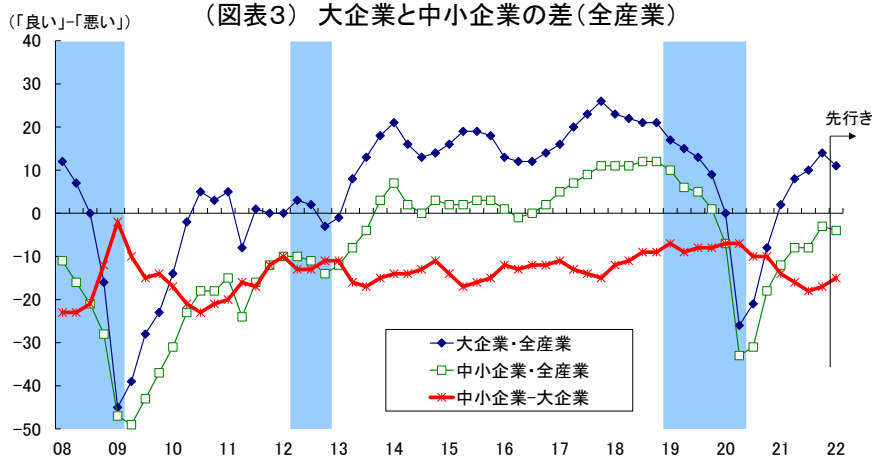
(注)「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(図表2) 業況判断DI(大企業)



(注)シャドーは景気後退期間(18年10-12月の山(暫定)後は、今年4-6月まで後退と仮定) (年)  
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表3) 大企業と中小企業の差(全産業)



(注)シャドーは景気後退期間(18年10-12月の山(暫定)後は、今年4-6月まで後退と仮定) (年)  
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 3. 需給・価格判断：内外需給は改善したが、仕入価格は大幅上昇

(需給判断：内外需給は逼迫化したが、先行きは総じて緩和)

大企業製造業の国内製商品・サービス需給判断DI（需要超過－供給超過）は前回は4ポイント上昇、海外需給も前回から1ポイント上昇とともに需給が逼迫化した。半導体等の供給制約が需給逼迫化に働いたとみられる。また、非製造業の国内製商品・サービス需給判断DIも4ポイント上昇した。緊急事態宣言解除によって需要が回復に向かったためとみられる。

先行きの需給については、製造業の内外需給が各1ポイントの低下、非製造業の国内需給が1ポイントの上昇となっており、総じて需給の明確な改善は見込まれていない。変異株の流行などコロナ感染再拡大への懸念が根強いうえ、原材料価格高騰に対する懸念が燻っていることが背景とみられる。

(価格判断：仕入価格の大幅上昇によりマージンが圧迫)

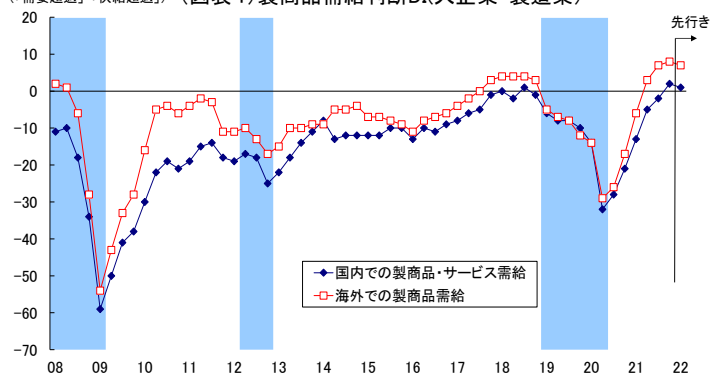
大企業製造業の販売価格判断DI（上昇－下落）は前回から6ポイント上昇、非製造業は4ポイント上昇とともに上昇した。

一方、仕入価格判断DIが製造業で12ポイント上昇、非製造業でも8ポイント上昇とともに大きく上昇している。世界的な供給制約と円安・原油など資源・エネルギー価格の高騰が仕入価格上昇に繋がった。製造業、非製造業ともに仕入価格判断DIの上昇幅が販売価格判断DIの上昇幅を大きく上回った結果、差し引きであるマージンが悪化している。

なお、大企業製造業の交易条件（販売価格判断DI－仕入価格判断DI、低いほどマージンを圧迫）は▲33ポイントと、2011年6月調査（▲36ポイント）以来の水準に落ち込んでいる。

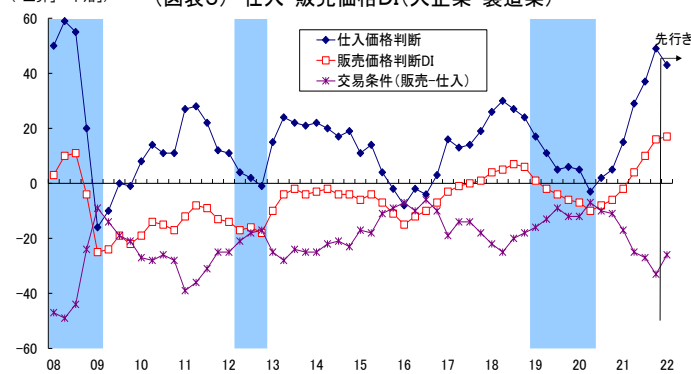
仕入価格判断DIの3か月後の先行きは大企業製造業で6ポイント低下する一方、非製造業では1ポイントの上昇が見込まれている。一方で、販売価格判断DIの3か月後の先行きは、大企業製造業が1ポイントの上昇、非製造業が1ポイントの低下となっているため、両者の差し引きであるマージンは製造業で改善、非製造業でやや悪化すると見通しが示されている。ただし、仕入価格判断DIの高止まりが見込まれており、マージンの大幅な改善は想定されていない。

(「需要超過」-「供給超過」) (図表4) 製商品需給判断DI(大企業・製造業)

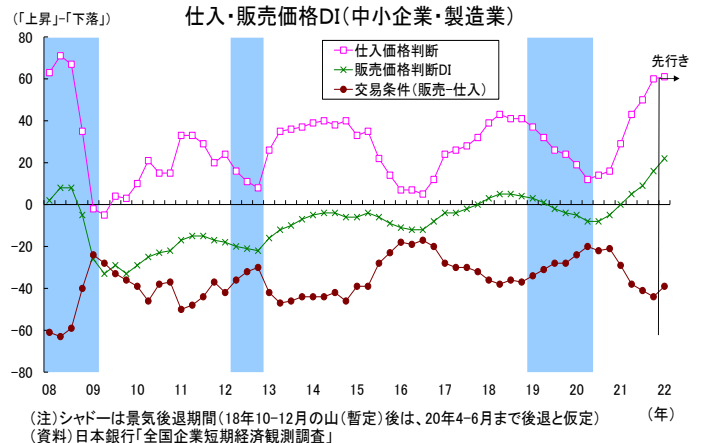
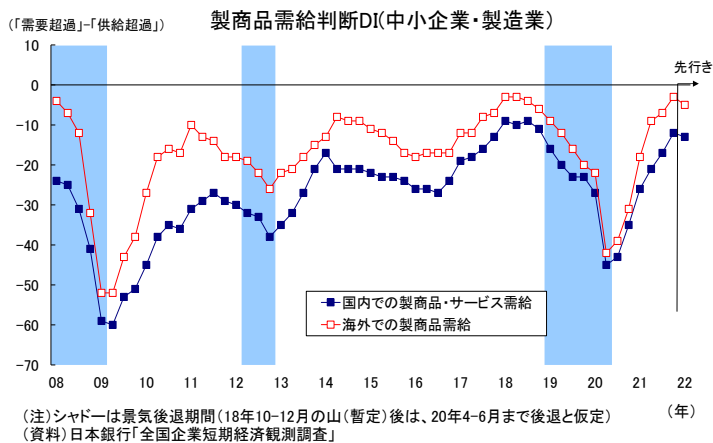


(注)シャドーは景気後退期間(18年10-12月の山(暫定)後は、20年4-6月まで後退と仮定) (年)  
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(「上昇」-「下落」) (図表5) 仕入・販売価格DI(大企業・製造業)



(注)シャドーは景気後退期間(18年10-12月の山(暫定)後は、20年4-6月まで後退と仮定) (年)  
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



## 4. 売上・利益計画：2021年度利益は大幅な上方修正に

2021年度収益計画(全規模全産業)は、売上高が前年比3.8%増(前回は3.2%増)、経常利益が同28.0%増(前回は15.0%増)とそれぞれ上昇修正され、増収増益計画が維持されている。とりわけ、経常利益計画は大幅な上方修正となった。

従来、経済危機が発生した年を除き、例年、経常利益計画は年度始の段階で保守的に見積もられ、9月調査以降、緩やかに上方修正されていく傾向がある。今年度についてもコロナ禍の不透明感を受けて、昨年度に大幅に落ち込んだ割には年度始の利益計画が保守的に設定されていたが、これまでのところ昨年度前半のような急激な経済活動の落ち込みが避けられていることで収益が予想を上回り、収益計画の上方修正に繋がったとみられる。現に、上期下期で分けてみると、上期(実績)の上方修正率が下期を大きく上回っており、下期は小幅な上方修正に留まっている。

なお、2021年度の想定ドル円レート(全規模・全産業ベース)は109.09円(上期108.82円、下期109.35円)と、前回調査時点(107.64円)からやや円安方向に修正された。前回調査以降、ドル円レートの水準が前回の見積もりよりもドル高で推移したことを受けた修正とみられるが、足下の実勢(113円台)よりはかなり円高の水準に設定されている。この先年度末にかけて円高ドル安が進まなければ、想定レートのさらなる円安方向への修正が輸出企業を中心に収益計画の上振れ要因になる。

(図表6) 売上高計画

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度 (計画)		上期	下期	
			修正率			
大企業	製造業	-7.8	10.1	2.3	16.1	5.1
	国内	-7.2	6.9	1.2	10.1	4.2
	輸出	-9.0	17.0	4.5	29.5	7.2
	非製造業	-9.0	0.3	-0.1	1.3	-0.7
	全産業	-8.5	4.4	1.0	7.4	1.8
中堅企業	製造業	-6.4	7.6	0.5	11.1	4.5
	非製造業	-6.9	1.7	-0.8	4.0	-0.3
	全産業	-6.8	3.2	-0.5	5.8	0.8
中小企業	製造業	-7.7	5.9	0.4	9.5	2.6
	非製造業	-7.0	2.6	0.9	5.2	0.3
	全産業	-7.2	3.3	0.8	6.2	0.9
全規模	製造業	-7.6	8.9	1.7	14.1	4.6
	非製造業	-7.9	1.3	0.1	3.2	-0.3
	全産業	-7.8	3.8	0.6	6.7	1.3

(注)修正率は前回調査との対比。

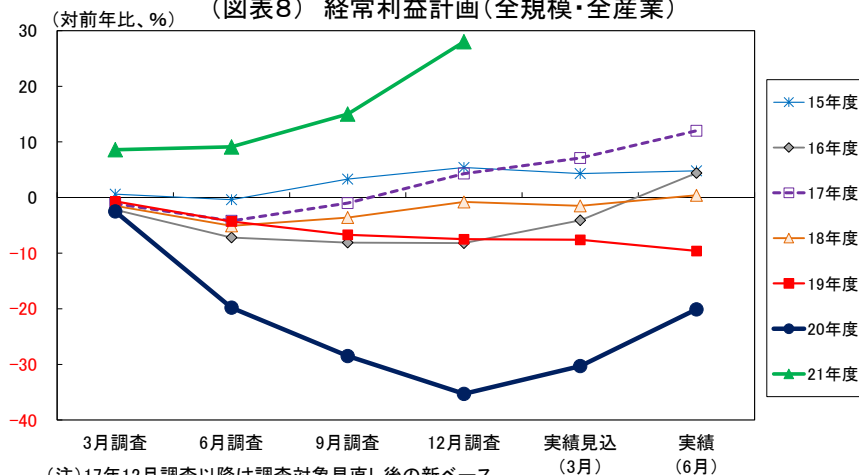
(図表7) 経常利益計画

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度 (計画)		上期	下期	
			修正率			
大企業	製造業	-1.4	35.0	19.8	106.2	-8.3
	素材業種	-5.7	42.4	29.4	113.8	-7.6
	加工業種	0.5	32.0	15.9	102.6	-8.6
	非製造業	-37.9	34.2	9.0	39.2	29.2
	全産業	-21.6	34.7	14.8	72.1	6.0
中堅企業	製造業	-11.5	20.1	5.1	73.9	-12.3
	非製造業	-23.9	15.8	2.7	63.1	-6.9
	全産業	-20.0	17.3	3.6	67.3	-8.7
中小企業	製造業	-10.2	28.7	4.3	109.7	-9.4
	非製造業	-16.1	10.6	6.3	47.1	-8.3
	全産業	-14.7	15.2	5.8	62.2	-8.6
全規模	製造業	-3.8	32.5	16.2	102.5	-8.9
	非製造業	-30.4	24.1	7.1	44.6	9.0
	全産業	-20.1	28.0	11.3	69.8	0.3

(注)修正率は前回調査との対比。

(図表8) 経常利益計画(全規模・全産業)





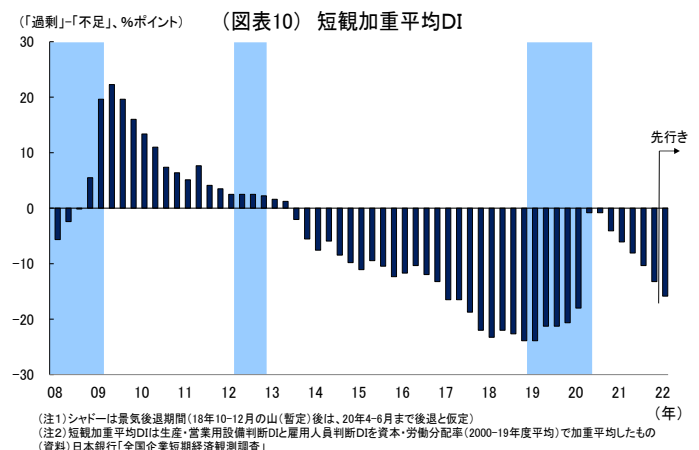
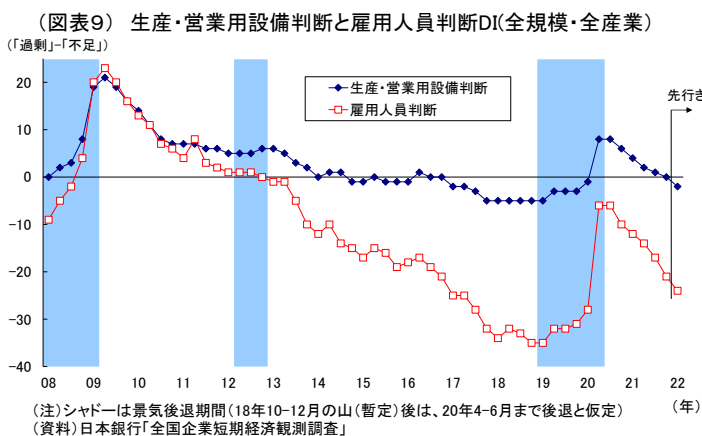
## 5. 設備投資・雇用：設備投資計画は不変、人手不足感が再び台頭中

生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模全産業で前回から1ポイント低下の0となった。製造業・非製造業ともに1ポイント低下と小動きに留まっている。

一方、雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は前回から4ポイント低下の▲21となった。製造業では4ポイント低下、非製造業では5ポイント低下している。特に中小企業非製造業では低下幅が7ポイントと大きく、DIの水準も▲31と人手不足感が強い。これまで厳しい事業環境が続き、人員を抑制せざるを得なかった対面サービス業において営業活動再開が進められる中で、人手不足感が強まっていると考えられる。

上記の結果、需給ギャップの代理変数とされる「短観加重平均DI」（設備・雇用の各DIを加重平均して算出）は前回から2.9ポイント低下の▲13.2となり、不足超過度合いが強まった。

先行きの見通し（全規模全産業）は、設備判断DIが2ポイントの低下、雇用判断DIが3ポイントの低下となり、それぞれ不足感の強まりが予想されている。この結果、「短観加重平均DI」も▲15.9と2.7ポイント低下する見込みとなっている。



2021年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比7.9%増（前回調査時点も同7.9%増）と前回調査から横ばいとなった。

例年、12月調査では中小企業において計画が具体化してくることで上方修正される傾向が強い<sup>4</sup>。しかし、今回は供給制約や原材料高による建設コストの増加、先行きの不透明感などを受けて、設備投資を一旦見合わせたり、先送りしたりする動きが一部で発生したことで、全体として上方修正に至らなかったとみられる。

今回は上方修正されなかったとはいえ、設備投資が前年度の落ち込みから大幅に持ち直すとの見通しは維持されている。ただし、コロナ前である2019年度の水準と比べると、計画値は依然として1.2%下回っていることになる。

また、今後オミクロン株をはじめとするコロナの感染が拡大し、内外で行動制限が強まる場合には、先行きの不透明感増大、供給制約の悪化に伴って、設備投資計画がさらに下方修正される可能性がある点には留意が必要になる。

<sup>4</sup> コロナ禍前の2010～19年度における12月調査での平均上方修正幅は1.1%ポイント

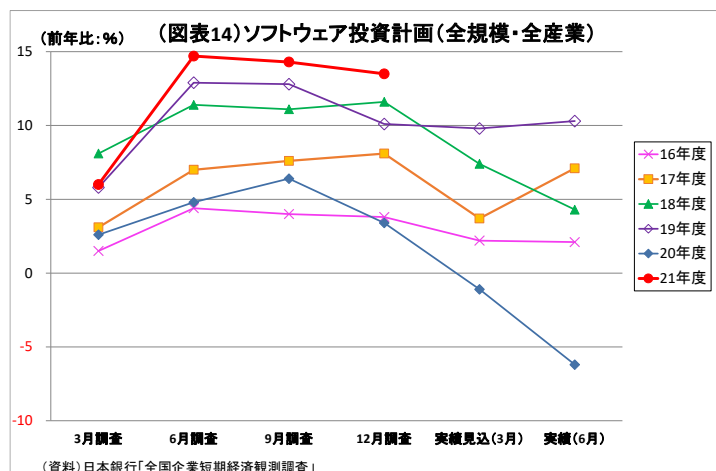
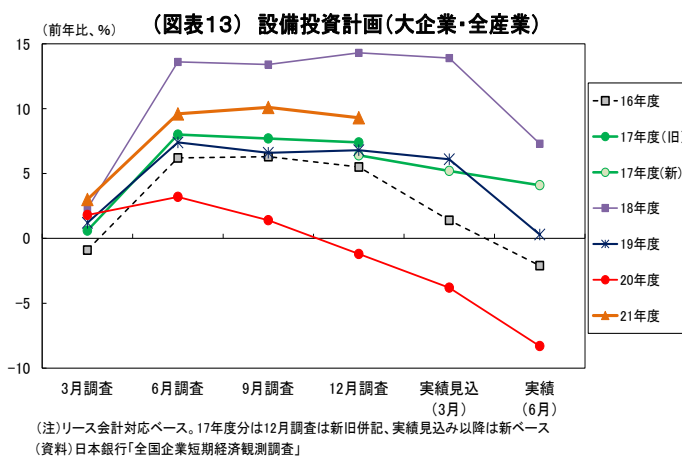
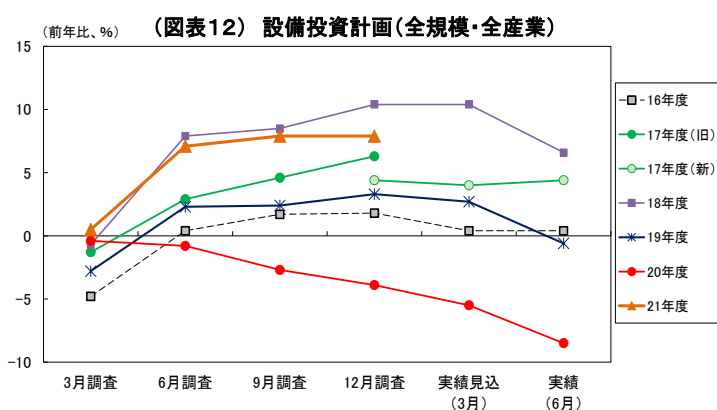
なお、2021年度設備投資計画（全規模全産業で前年比7.9%増）は市場予想（QUICK 集計8.1%増、当社予想は7.5%増）をやや下回る結果であった。

また、ソフトウェア投資額は前回から若干下方修正されたものの、前年度比13.5%増と、前年比で大幅な増額計画が維持されている。伸び率は12月調査としては過去最高<sup>5</sup>を維持している。企業において、オンライン需要への対応や業務のIT化といったデジタル化が加速している結果とみられ、前向きな動きと言える。

（図表11）設備投資計画とソフトウェア投資計画（前年度比・%）

		設備投資計画			ソフトウェア投資計画		
		2020年度	2021年度 (計画)	修正率	2020年度	2021年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-8.8	12.4	-0.8	-4.5	20.2	-2.0
	非製造業	-8.1	7.5	-0.6	-9.5	8.0	0.3
	全産業	-8.3	9.3	-0.7	-7.8	12.3	-0.6
中小企業	製造業	-12.4	10.3	3.7	-22.0	54.4	-1.9
	非製造業	-6.3	2.3	-1.5	-9.5	22.6	6.5
	全産業	-8.5	5.1	0.4	-13.3	31.3	3.6
全規模	製造業	-10.0	11.6	-0.4	-5.9	23.7	-3.0
	非製造業	-7.5	5.7	0.2	-6.4	8.8	0.5
	全産業	-8.5	7.9	0.0	-6.2	13.5	-0.7

（注）設備投資は含む土地投資額（リース会計対応ベース）。修正率は前回調査との対比。



<sup>5</sup> 同項目は2001年3月調査から調査を開始

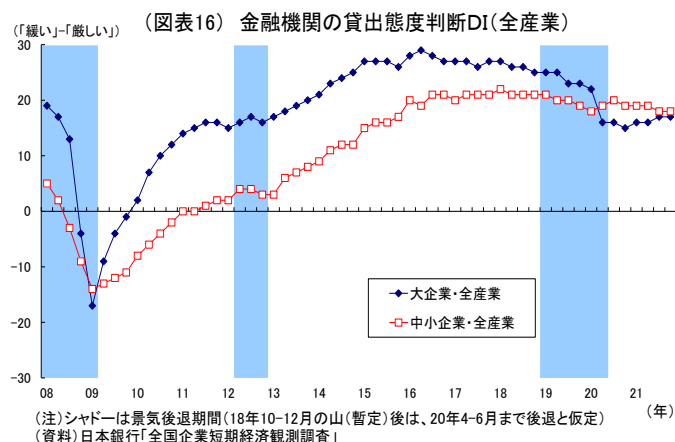
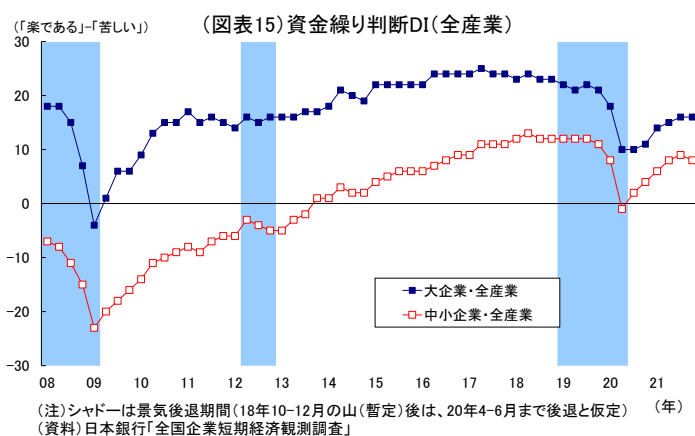
## 6. 企業金融：企業の資金繰りは全体的には特段問題ない状況だが

企業の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は大企業が16で前回から横ばい、中小企業は8で前回比1ポイントの低下と、それぞれ横ばい圏で推移している。コロナ禍は収束していないものの、政府・日銀による資金繰り支援や経済活動回復に伴う収益の持ち直しを受けて、全体としてみれば、資金繰りの悪化は避けられ、特段問題ない状況にある。

ただし、業種によって状況にはかなりバラツキがあると推測される。事業環境の回復が遅れている、対面サービス業では収益が回復していないにもかかわらず、コロナ関連融資の返済が一部で始まっているとみられる。業種別の状況は未公表（明日公表の調査全容に掲載）だが、対面サービス業の資金繰りは依然として相当厳しい状況が続いていると見込まれるだけに、全体像だけでなく、詳細を見たうえでの細やかな政策対応が求められる。

企業サイドから見た金融機関の貸出態度判断DI（「緩い」－「厳しい」）は、大企業が17、中小企業が18とそれぞれ前回から横ばいとなっている。依然として大幅なプラス圏（「緩い」が優勢）を維持しており、リーマンショック後に比べても貸出態度はかなり緩和した水準にある。

政府から金融機関に対する資金繰り支援要請や日銀による資金繰り支援策の効果などがプラスに寄与しているとみられるが、今後は次第にコロナ関連融資が返済期限を迎えるとみられるだけに、影響が注目される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。